

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	福祉団体活動推進事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-5	地域で支える福祉のまちづくり		主管課長	石戸 敏久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	流山市社会福祉協議会	意図	福祉団体の事業運営を円滑にし、地域福祉活動の活発化を図る。
事業内容	社会福祉事業の普及・啓発、地域福祉活動の充実、社会福祉協議会の体制強化、ボランティアセンターの充実、援護事業、指定障害福祉サービス事業所「流山こまぎ園」の経営、高齢者福祉事業、障害者福祉事業、児童福祉事業、相談事業、在宅福祉サービスの推進、各種資金貸付事業、地域福祉センター等の管理・運営、各種福祉団体への助成。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和42年から社会福祉法第109条に基づき本市の地域福祉推進のため設立した社会福祉協議会に対し補助金を交付している。平成21年4月1日に社会福祉法人流山市社会福祉協議会補助金交付要綱が制定され現在に至る。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	団体の事業件数	1	1	1	件	
②	補助金額	42,052	42,052	42,052	千円		
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

流山市社会福祉協議会は、行政と一体となった地域福祉事業の推進が義務付けられた団体であり、市が実施すべき市民福祉行政の補完的役割を担っている。

社会福祉活動運営やボランティア促進事業等、民間では採算のとれない事業を担っていることもあり、地域福祉の推進のためには必要不可欠の団体である。

近年、地域福祉へのニーズが高まる中、自主運営することにより収益をあげようと努力をしている。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	43,531,130	43,533,888	43,488,160
事業費(b)(円)	42,052,000	42,052,000	42,052,000
うち一般財源	42,052,000	42,052,000	42,052,000
職員給与と費(c)(円)	1,479,130	1,481,888	1,436,160
人役・職員(人)	0.17	0.17	0.17
人役・再任用(人)	0.08	0.08	0.08
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	受託事業における人件費及び事業内容を精査し、その経過を見ながら補助金額を決定していく。	③取組における課題(Check)	補助金の適正化のため、内部保留金の取り崩し、人件費及び各事業の見直しを引き続き行っていく。
②H30に実施した取組(Do)	受託事業における正確な人件費の見積もりを行い、職員人件費削減等の再確認を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	受託事業における人件費及び事業内容を精査し、その経過を見ながら補助金額を決定していく。